

地域ごとのまちづくり計画対話シート

作成日：令和6年（2024年）9月17日（火）

作成者：（課名）市民協働推進課

（氏名）前村 聡

1 基本情報

項目	入力欄
まちづくり協議会名	宝塚小学校区まちづくり協議会
地域ごとのまちづくり計画	【基本目標】 宝塚らしい環境景観づくり ①住環境と経済環境がほどよく調和のとれたまち 【具体的な取り組み】 39 商業ゾーンと教育文化ゾーンと経済特区を設け、住み続けられるまちづくりを進める。教育文化ゾーンには大学の学部等の誘致を働きかける（コミュニティ）
取組内容の関係課	企画政策課、管財課

2 対話の状況

(1) 実施概要	
ア 日時：	令和6年（2024年）9月10日 10:00~11:15
イ 場所：	中央公民館 207教室
ウ 出席者：	<まちづくり協議会> ● <関係課> 企画政策課 堀内課長 管財課 堀課長 <協働の取組推進担当次長> 伊津次長 <市民協働推進課> 前村 <オブザーバー> 藤田次長
(2) 確認できたこと	
ア 提案の趣旨	住民が日常生活で幸せと感ずるためには、若い世代の人口を増やし、市の財政状況が安定することが大切である。地域の広大な土地を特区の制度を活用することで実現する方策を地域から市へ提案したい。
イ 対話内容 (まち協)	①宝小コミュニティの範囲内に谷池・下ノ池(共に川面財産区財産のため池)があり、谷池は売却の方向で動いている。 下ノ池は埋め立てて、特区の制度を活用し企業(本社)を誘致することで、市の税収(法人税)増につながると考えている。 また、大学の学部や専門学校を誘致し教育区としたり、宝塚駅前を含む商業地域(区)や住居地域(区)と区分して、それぞれの区に若い世代を呼び込み人口を増やす(或いは人口を保つという)ことは、地域が活性化することにつながると考えている。 ②中小企業やスタートアップ企業で、兵庫県内で本社を移転したいと考えている企業はどれくらいあるか調査できないか。
(企画政策課)	①特区については、どういうまちづくりをしていくのかという議論を進める中で、それを達成する為の一つの手段と考えている(特区ありきではない)。 ②本社で移転をしたいと考えている企業がどれくらいあるかについては、調査が可能かどうかも含めて検討する。
ウ 今後の対応	引き続き協議を継続することとする。